

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース
／藤村 裕一

■平成23年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 教育大学教員としての授業実践

本学の目的は、豊かな教養と教育実践力をもった教員を養成し、学校現場に送り出すことにある。このことを実現するには、教科専門・教科教育・教職専門等の各分野の授業が、学校現場の実践と関連性が保たれていることが必要である。あなたは、教員養成大学の教員として、本年度はどのような授業計画を立て実現しようとするのか、これまでの取り組み状況を総括し、具体的に示して欲しい。

1. 目標・計画

○学校現場の実践との関連性を保つため、下記のような工夫を行って授業を実施する。

①学校現場の実践を紹介する場を設定し、あるべき姿を考察する授業を設定する。

教材研究として積極的に学校現場に足を運んで、一般的な事例と先進事例を収集し、それらを比較しながら、クリティカルに考察し、学校教育のあるべき姿を考える授業を設定する。

②大学院の授業では、先進校に実際に行くなどの機会をつくり、体験的に学ぶ機会をつくる。

2. 点検・評価

1. 目標・計画

○学校現場の実践との関連性を保つため、下記のような工夫を行って授業を実施する。

①学校現場の実践を紹介する場を設定し、あるべき姿を考察する授業を設定する。

教材研究として積極的に学校現場に足を運んで、一般的な事例と先進事例を収集し、それらを比較しながらクリティカルに考察し、学校教育のあるべき姿を考える授業を設定する。

●学部「基礎情報教育」「情報社会と情報倫理」、大学院「情報教育総論」「情報教育特論Ⅱ(教材・授業開発論)」「情報教育特論Ⅲ(実践論)」において、学校現場と各地教育委員会に足を運んで調査した一般校と研究先進校の事例を、写真や動画、指導案、年間指導計画、質問紙調査の結果を交えて紹介し、それらを比較しながらクリティカルに考察し、学校現場における教育の情報化・情報教育の実践の在り方について、提案し討論する授業を設定し、学生・院生一人ひとりに実践の在り方に関する考えを持たせることができた。

●全国の学校現場に足を運んで助言しているゲストティーチャー3名(文部科学省中央研修講師等)を東京から招聘し、前期1回・後期1回の計2回上記授業の合同授業として、フロアの学生・院生を交えたパネルディスカッションを実施し、最先端の実践を紹介すると共に、今後検討すべき課題について明らかにすることができ、大変好評であった。

②大学院の授業では、先進校に実際に行くなどの機会をつくり、体験的に学ぶ機会をつくる。

●大学院の「課題研究Ⅰ」「課題研究Ⅱ」において、総務省・文部科学省のフューチャースクール・学びのイノベーション事業研究指定校で、全教室に電子黒板を配置し、全校児童に1人1台のタブレットPCとデジタル教科書を配布している石狩市立紅南小学校、文部科学省の電子黒板活用の研究指定校徳島市立千松小学校・札幌市立幌西小学校、最先端の情報環境と思考に関する情報教育カリキュラムを整備して「ミューズ学習」を実践している関西大学初等部等を訪問し、公開授業・研究会にすると共に、実際に機器を操作すると共に、教員に対する面接調査を行って、最先端の授業実践に触れ、体験的に学ぶ機会を設定した。また、文部科学省が2020年までに児童生徒に1人1台整備する予定の最新鋭のタブレットPCと教育クラウド活用教材データベースを用意し、実際に操作しながらその活用法について考察することができるようにした。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○現代教育課題総合コース担当の他の教員と連携し、これまでの教員採用試験担当経験を生かして、大学院生の教員採用試験対策講座を実施する。

○現代教育課題総合コースの学生に対してだけでなく、全学部生・大学院生を対象に、パソコン利用相談・メンテナンスサービスを行うとともに、院生室の情報環境を改善し、学生の研究活動を支援する。

2. 点検・評価

1. 目標・計画

○現代教育課題総合コース担当の他の教員と連携し、これまでの教員採用試験担当経験を生かして、大学院生の教員採用試験対策講座を実施する。

●教員採用試験対策として、本コースの院生に対し教員採用試験筆記試験対策指導、模擬面接指導、模擬授業指導を行った。また、受験地別の対策講座も行うと共に、模擬試験を別途受験できるようにするなど院生の自主学習会に対する支援も行った。

その結果、当ゼミの院生全員を教員採用試験に合格させると共に、本コースの院生の合格率向上にも寄与することができた。

○現代教育課題総合コースの学生に対してだけでなく、全学部生・大学院生を対象に、パソコン利用相談・メンテナンスサービスを行うとともに、院生室の情報環境を改善し、学生の研究活動を支援する。

●本コース院生と学部生を中心に、新規購入パソコンの設定、不調なパソコンのメンテナンス、ウイルス感染パソコンの修復作業等を行い、大変好評であった。また、休日、夜間にも電話相談・メール相談も行って、学生・院生の利便性向上を図った。

また、本コース院生室に、新型のデスクトップパソコン・ノートパソコン・インクジェット複合機を整備し、情報環境の向上を図った。

II-2. 研究

1. 目標・計画

○専門である校務情報化等に関して、最先端の研究を行う。そのための実証実験・先進事例調査に関する費用は、文部科学省・総務省・各種公的団体の委員会に参加することで予算を獲得して行うと共に、民間企業と共同研究を行い、必要な研究資金を獲得し、最先端の研究を可能とする。

①校務情報化のうち、教育クラウドと教育情報データ連携標準仕様に関して研究を進め、実証実験を行ってその可能性と課題を明確にする。

②教育用デジタルコンテンツに関する研究を深化し、その成果をNHKのデジタル教材、ティーチャーズ・ライブラリー等に反映させる。

③情報学に基づく「人間教育としての情報教育」の在り方について研究協力校を募り、研究を深化させる。

2. 点検・評価

1. 目標・計画

○専門である校務情報化等に関して、最先端の研究を行う。そのための実証実験・先進事例調査に関する費用は、文部科学省・総務省・各種公的団体の委員会に参加することで予算を獲得して行うと共に、民間企業と共同研究を行い、必要な研究資金を獲得し、最先端の研究を可能とする。

①校務情報化のうち、教育クラウドと教育情報データ連携標準仕様に関して研究を進め、実証実験を行ってその可能性と課題を明確にする。

●教育クラウドを活用した校務情報化については、総務省より予算を獲得し、沖縄県宮古島市教育委員会と同市立小・中学校において実証研究を行い、その成果を早稲田大学と合同で発表した。また、指導要録の原本電子化全国標準仕様である「教育情報データ連携標準Ver.0.9」に改良を加え、さらに健康診断表の原本電子化全国標準仕様も加えて、正式に文部科学省と総務省に全国標準仕様として採用され、「教育情報アプリケーションユニット標準仕様V1.0」として公開することができた。その結果、藤村が中心になって策定した本標準仕様が指導要録と健康診断票等電子化の標準仕様として、全国の教育委員会に広がることとなった。また、国内の校務支援システム提供各社も本標準仕様に準拠した製品開発も開始することができた。

②教育用デジタルコンテンツに関する研究を深化し、その成果をNHKのデジタル教材、ティーチャーズ・ライブラリー等に反映させる。

●教育用デジタルコンテンツと、それを提供するための授業支援用教育クラウドの開発、児童生徒用近未来端末としてタブレットPCの活用研究を、NTTグループから15億円の予算を獲得し、NHK、ハードメーカー各社等とも協力しながら、全国5地区で実証実験を行いながら、研究を進めてた。これらの研究成果を、「教育スクエア×ICT」事業研究指定校のデジタル教材、NHKデジタル教材(NHK for School)、NHKティーチャーズライブラリーにも反映させ、全国各地の学校で活用されている。

③情報学に基づく「人間教育としての情報教育」の在り方について研究協力校を募り、研究を深化させる。

●「人間教育としての情報教育」について、大分県視聴覚メディア教育部会の支持を受け、同部会と連携しながら実践研究を進めている。これまで、2回の研修会を行い、来年度九州・沖縄ブロック大会で成果を発表すべく、研究を深化させているところである。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

○遠隔教育推進室長として、インターネットプログラム(旧「インターネット大学院」)実現へ向けて、国際教育コースと連携して、カリキュラムの具体化、遠隔教育授業実施方法の授業開設教員への指導、科目等履修生向け授業用教材の開発などの作業を行う。また、大学全体としてのインターネットプログラム実施へ向けた計画の具体化及び準備作業を、学長・理事・経営企画本部等と連携しながら行う。

2. 点検・評価

1. 目標・計画

○遠隔教育推進室長として、インターネットプログラム(旧「インターネット大学院」)実現へ向けて、国際教育コースと連携して、カリキュラムの具体化、遠隔教育授業実施方法の授業開設教員への指導、科目等履修生向け授業用教材の開発などの作業を行う。また、大学全体としてのインターネットプログラム実施へ向けた計画の具体化及び準備作業を、学長・理事・経営企画本部等と連携しながら行う。

●遠隔教育推進室長として、国際教育コース近森教授と協議を行い、本年度後期にテスト授業を実施してもらえるように準備作業を進めたが、文部科学省の了解を得ることができなかった。

●現職教員のための「現代教育課題総合コースにおけるインターネットプログラム開設」を他の教員に了承してもらうため、様々な情報提供と実現のための具体策の提案を行い、本コースの教員の協力を得ながら実現させることができることとなった。

●従来からのインターネットプログラム科目等履修生を対象として、外部から予算を獲得し、東京において夏期休業中1回・冬季休業中1回・計2回、1泊2日のスクーリングを実施し、今後もインターネットプログラムの充実と広報に協力するよう依頼した。

II-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

○各附属学校や各地の学校・教育委員会と連携し、教育の情報化や情報モラル教育の推進や学校情報セキュリティの向上に協力する。

○各種公的団体と連携し、情報モラル教育の推進や教育の情報化の推進を行う。

○世界最先端の校務情報化を行っている韓国教育学術情報院の研究者や各種国際学会と連携し、校務情報化に関する共同研究を行う。

2. 点検・評価

1. 目標・計画

○各附属学校や各地の学校・教育委員会と連携し、教育の情報化や情報モラル教育の推進や学校情報セキュリティの向上に協力する。

●美馬市教育委員会、倉敷市教育委員会、札幌市教育委員会、山形県教育委員会などの全国各地の教育委員会や、仙台市立青陵中等教育学校、徳島県立板野支援学校等全国各地の小・中・高校と連携し、授業の情報化、校務情報化、情報モラル教育、学校情報セキュリティの向上のための、研修会、ゲストティーチャーとしての授業実施、コンサルティングなどに協力し、好評を博した。

●校務の情報化に関して、高知県教育委員会、高松市教育委員会、徳島県教育委員会、函館市教育委員会等の助言を行い、札幌市教育委員会においては、仕様策定から選定まで一貫して指導し、8億円の予算を獲得して、大規模災害にも対応した「教育クラウド」を活用し、全国初の「教育情報アプリケーションユニット標準仕様V1.0」完全準拠システムの導入を決めることができ、全国のモデルを構築することができた。

○各種公的団体と連携し、情報モラル教育の推進や教育の情報化の推進を行う。

●文部科学省の「情報モラル教育の在り方に関する調査研究委員会」主査として、教員向け情報モラル教育指導資料『情報モラル教育実践ガイド』を執筆・監修し全国の教員に配布した。文部科学省・経済産業省共管のCEC(コンピュータ教育開発センター)では、日本で最も利用されている情報モラル教育用デジタル教材「ネット社会の歩き方」を全面改訂するとともに指導者用教材も作成し、新学習指導要領で義務づけられたすべての教員による全教科等での情報モラル教育の実施を支援した。校務の情報化に関しては、総務省管下のAPPLIC(全国地域情報化推進協会)では、「教育クラウド・ガイドブック」を執筆・監修して、教育クラウドの基本設計要件を明らかにすると共に、校務情報化の全国標準仕様「教育情報データ連携標準」の策定を行った。また、文部科学省では、「学校教育の情報化に関する懇談会教員支援WG」委員を務め、教育の情報化の中・長期ビジョン「教育の情報化ビジョン」の策定を行った。

○世界最先端の校務情報化を行っている韓国教育学術情報院の研究者や各種国際学会と連携し、校務情報化に関する共同研究を行う。

●韓国教育学術情報院のキム・ボソン氏と校務情報化に関する共同研究を行うと共に、英国・ロンドンにおいて開催された教育の情報化における世界最大の国際学会BETT Internationalにおいて「教育クラウド」の基本設計要件と効果について発表し世界最先端との評価を得ると共に、各国の研究者と継続的に情報交換を行うこととなった。

III. 本学への総合的貢献(特記事項)

●藤村が中心となって研究を進めた校務情報化の全国標準仕様「教育情報データ連携標準」が、総務省・文部科学省から指導要録・健康診断表の原本完全電子化の全国標準仕様「教育情報アプリケーションユニット標準仕様V1.0」として認定され、「校務情報化研究・教育クラウド研究は鳴門教育大学」との評価を受け、国内はもとより、国際学会でもこの分野での鳴門教育大学の先進性をアピールして、本学のブランド価値を高めることに貢献した。その結果、NTTなどより15億円の研究資金を得ると共に、総務省の委員会を本学で開催したり、校務支援システム各社(NTTグループ各社、NEC、富士通、内田洋行、マイクロソフト等)の顧問を務めると共に、各社企画・開発担当者・各都道府県教育委員会・市町村教育委員会が本研究室を頻りに訪問したりするようになった。

●現代教育課題総合コースにおけるインターネットプログラム実現へ向けた検討を進め、本コース教員の了解を得ることができた。

●従来からのインターネットプログラム科目等履修生に対して、スクーリングを2回実施するとともに、仙台市教育委員会等にも院生募集の依頼を行い了解を得ることができた。

●学長の承認を得て、鳴門教育大学として東北地方の復興支援ボランティア活動を行い、現地の教育委員会・住民から感謝された。また、これらの活動の様子が東北地方最大のブロック紙『河北新報』にも紹介され、鳴門教育大学の継続的支援を東北地方全域に周知することができた。